



公立大学法人
神戸市外国語大学

2018年度

事業報告書

第12期

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	国際的に通用する人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 12
3	地域貢献 13
4	国際交流 14
5	柔軟で機動的な大学運営 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 17
2	短期借入金の限度額 17
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 17
4	剰余金の使途 17
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 18

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	指 昭博	2017年4月1日	学長
副理事長	伊藤 紀美子	2017年9月1日	

理事 (総務担当)	田中 恵子	2018年4月1日	事務局長
理事 (学務担当)	田中 悟	2017年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当及び 国際交流・地域貢 献担当)	竹越 孝	2017年4月1日	外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2015年7月1日	
監事 (非常勤)	福元 俊介	2017年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況 (2018年5月1日現在)

教 員	85名
職 員	78名

7. 学部等の構成

<p>○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科</p> <p>○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻</p> <p>○外国学研究所</p> <p>○学術情報センター</p>
--

8. 学生の状況 (2018年5月1日現在)

総学生数	2,270人
学部学生	2,148人
大学院修士課程	93人
大学院博士課程	29人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	修士課程を改編し、「論文コース」と「課題研究コース」を設置 (英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第2学舎増築(スチューデントコモンズ新設)

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏名	役職
指 昭 博	理事長
伊 藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭 田嶋株式会社代表取締役社長)
田 中 恵 子	総務担当理事
田 中 悟	学務担当理事
竹 越 孝	学術担当、国際交流・地域貢献担当理事
岡 本 崇 男	学術情報センター長
山 口 治 彦	副学長

井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
荻野 正明	フェニックス・グループ・ホールディングス会長
桜間 裕章	株式会社神戸新聞社常勤監査役
田中 康秀	岡山商科大学副学長
長田 庄太郎	長田通商株式会社代表取締役社長
森 有美	弁護士
永尾 けい子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏名	役職
指 昭博	学長
山口 治彦	副学長
田中 恵子	理事（総務担当）
田中 悟	理事（学務担当）
竹越 孝	理事（学術担当、国際交流・地域貢献担当）
岡本 崇男	学術情報センター長
植田 淳	キャリアサポートセンター長
野村 和宏	教職支援センター長
杉山 精一	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
難波江 仁美	国際交流センター長
光 永雅明	英米学科教授（入試研究部会長）
北見 諭	ロシア学科教授（学術研究推進部会長）
下地 早智子	中国学科教授
M. サンズ	イスパニア学科教授（FD推進部会長）
中田 友子	国際関係学科教授
山口 智	法経商グループ教授
千葉 典	学生支援部会長
中沢 葉子	カリキュラム部会長

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,196
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	4,165	その他の固定負債	5
減価償却累計額等	△1,889		
構築物	124	流動負債	
減価償却累計額等	△67	寄附金債務	147
機械装置	17	未払金	228
減価償却累計額等	△4	その他の流動負債	61
工具器具備品	405		
減価償却累計額等	△340		
図書	1,509	負債合計	2,698
その他の有形固定資産	9		
その他の固定資産	2	純資産の部	
		資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△1,071
現金及び預金	1,121	利益剰余金	643
その他の流動資産	6	純資産合計	8,386
資産合計	11,084	負債純資産合計	11,084

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,339
業務費	
教育経費	256
研究経費	61
教育研究支援経費	67
人件費	1,769
その他	0
一般管理費	184
財務費用	1
経常収益 (B)	2,380
運営費交付金収益	1,102
学生納付金収益	1,128
その他の収益	150
臨時損益 (C)	19
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	14
当期総利益 (B-A+C+D)	74

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	110
人件費支出	△1,793
人件費以外の業務支出	△444
運営費交付金収入	1,145
学生納付金収入	1,135
その他の業務収入	67
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△27
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△30
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	53
V 資金期首残高 (E)	118
VI 資金期末残高 (F=D+E)	171

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,132
損益計算書上の費用	2,339
(控除) 自己収入等	△1,206
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	120
III 引当外賞与増加見積額	1
IV 引当外退職給付増加見積額	△75
V 機会費用	—
VI 行政サービス実施コスト	1,177

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2018年度末現在の資産合計は、前年度比 102 百万円 (0.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 11,084 百万円となっている。

主な増加要因としては、構築物が、外周道路照明の更新等により 23 百万円 (65.7%) 増の 58 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 178 百万円 (10.4%) 減の △1,889 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2018年度末現在の負債合計は、42 百万円 (1.5%) 減の 2,698 百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金の増加により寄附金債務が 7 百万円 (5.0%) 増の 147 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、退職金の減少等により未払金が5百万円(2.1%)減の228百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2018年度末現在の純資産合計は59万円(0.7%)減の8,386万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期総利益を計上したこと等により60百万円(10.3%)増の643百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして119百万円(9.5%)減の△1,377百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2018年度の経常費用は99百万円(4.2%)減の2,339百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が施設の修繕費の増加等により26百万円(11.3%)増の256百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費が退職金の減少等により41百万円(2.3%)減の1,769百万円となったこと、一般管理費が施設の修繕費の減少等により69百万円(27.3%)減の184百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2018年度の経常収益は105百万円(4.4%)減の2,380百万円となっている。

主な減少要因としては運営費交付金収益が60百万円(5.2%)減の1,102百万円となったこと、授業料収益等が40百万円(3.4%)減の1,128百万円となったことが挙げられる。

(臨時利益)

2018年度の臨時利益は、第2期中期目標期間最終年度の決算処理として運営費交付金債務の未使用分を収益化したこと等により、19百万円(皆)増の19百万円となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を行ったことにより、2018年度の当期総利益は4百万円(5.7%)増の74百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度の業務活動によるキャッシュ・フローは19百万円(14.7%)減の110百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が67百万円(30.0%)増の△156百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が53百万円(22.6%)減の△287百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度の投資活動によるキャッシュ・フローは231百万円(89.5%)増の△27百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が300百万円(15.8%)増の△1,600百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が100百万円(5.9%)減の1,600百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度の財務活動によるキャッシュ・フローはほぼ同額の△30百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2018年度の行政サービス実施コストは92百万円(7.2%)減の1,177百万円となっている。

主な減少要因としては、業務費用合計が57百万円(4.8%)減の1,132百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が32百万円(74.4%)減の△75百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
資産合計	11,395	11,432	11,610	11,360	11,186	11,084
負債合計	2,668	2,760	3,006	2,842	2,740	2,698
純資産合計	8,727	8,673	8,603	8,518	8,445	8,386
経常費用	2,278	2,263	2,341	2,457	2,438	2,339
経常収益	2,382	2,320	2,382	2,491	2,485	2,380
当期総損益	104	67	51	51	70	74
業務活動によるキャッシュ・フロー	101	184	215	191	129	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△246	△13	△124	△258	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△12	△29	△29	△30	△30
資金期末残高	140	66	238	277	118	171
行政サービス実施コスト	1,197	1,203	1,178	1,273	1,269	1,177
(内訳)						
業務費用	1,084	1,047	1,103	1,191	1,189	1,132
うち損益計算書上の費用	2,278	2,263	2,341	2,457	2,438	2,339
うち自己収入	△1,194	△1,216	△1,238	△1,266	△1,249	△1,206
損益外減価償却相当額	112	112	111	120	120	120
引当外賞与増加見積額	△2	9	5	2	0	1
引当外退職給付増加見積額	△49	4	△41	△44	△43	△75
機会費用	52	32	—	5	3	—

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,392	2,388	2,414	2,487	2,620	2,624	2,449	2,454
運営費交付金収入	1,163	1,140	1,117	1,101	1,167	1,159	1,228	1,212
補助金等収入	—	—	—	—	—	—	—	0
学生納付金収入	1,153	1,135	1,140	1,173	1,141	1,162	1,146	1,148
その他収入	76	113	157	213	312	303	75	94
支出	2,392	2,251	2,414	2,377	2,620	2,549	2,449	2,404
教育研究経費	265	321	298	279	295	310	311	284
一般管理費	177	181	202	248	177	160	177	180
その他支出	1,950	1,749	1,914	1,850	2,148	2,079	1,961	1,940
収入－支出	—	137	—	110	—	75	—	50

区分	2017年度		2018年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,427	2,405	2,429	2,365	
運営費交付金収入	1,163	1,162	1,145	1,148	
補助金等収入	—	0	1	0	
学生納付金収入	1,137	1,151	1,128	1,137	
その他収入	127	92	155	79	
支出	2,427	2,334	2,429	2,291	
教育研究経費	311	278	319	280	
一般管理費	150	161	187	172	
その他支出	1,966	1,895	1,923	1,840	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	—	71	—	74	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 国際的に通用する人材の育成

1 高度なコミュニケーション能力の養成

(1) 複数外国語運用能力の獲得

- ・2018年11月から語学教育改革WGを新たに設置し、課題の整理を行うとともに、改革の方向性を決定した。
- ・習熟度別クラスを導入している学科（イスパニア・ロシア）で一定の効果が確認されたことを踏まえ、国際関係学科でも導入を決定した。

(2) 幅広い教養の修得

- ・通訳等の高い英語運用能力の獲得を目指す国際コミュニケーションコース（ICC）の一部科目の全学的な提供を検証し、新たにリスニング分析の2科目の追加提供及び履修制限の緩和を決定した。
- ・ゲストスピーカー制度の利用対象者を非常勤講師にも拡充するとともに、クラスアシスタント制度については、履修人数に関わらず制度を利用できるように要件を緩和した。
- ・学生からの要望を踏まえ、試験期間における図書館の日曜開館を継続して実施した。

(3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化

- ・模擬国連世界大会2020年秋季大会開催に向けて、西安大会、ニューヨーク大会に学生が参加し、優秀な結果を修めることができた。
- ・ロシア・モスクワ開催の国際ボランティアフォーラムで、学生が最優秀外国人10人のうちの1人に選定された。
- ・第8回全国大学生マーケティングコンテストを開催した。
- ・スチューデントコモンズやアクティブラーニング教室の積極的な活用を促した。

2 開かれた大学院教育

(1) 大学院教育の充実

- ・大学院における「社会人特別選抜入試」を実施した。
- ・大学基準協会からの努力課題に対応するため、「大学院研究科担当教員資格及び審査に関する規程」を制定した。

(2) 研究者の育成

- ・学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）8名に渡航費等の一部を助成した。
- ・スペインのナバラ大学とのダブルマスタープログラムの協定を締結した。

3 教育制度の継続的改革

- ・国際関係学科ワーキンググループにおいて、教育課程をより魅力的なものとするため議論を行い答申書を提出するとともに、今後の教育改革の方向性を決定した。
- ・企画委員会（IR）で第2部英米学科の改革に向けて調査報告書を作成した。
- ・GPA制度を運用し、各学科の分布や数値について検証した。

4 入試制度の検証

- ・2020年度AO入試の詳細について、決定・公表した。
- ・2021年度の入学者選抜方法について制度設計を行い、決定・公表した。

- ・入学者アンケート、出身地域分析、入学後の成績追跡調査等を行うとともに、辞退者アンケートを実施する等、入学状況に関する検証を行った。

5 学生への生活支援と進路・就職支援

(1) 学生への相談支援

- ・教員・カウンセラーと連携して、欠席が多い等教育上の配慮が必要な学生に対して、実態の把握に努めるとともに面談を行った。
- ・授業料減免基準の見直しを行い、派遣留学中の学生も減免の対象とした。
- ・障がいを持つ学生に対する教育上の配慮について検討し、教室の変更等の個別対応を行った。
- ・学生相談担当教員とカウンセラーによる教職員研修会を開催した。

(2) 就職支援の拡充

- ・海外インターンシップ事業として、香港に2名、上海に8名の学生を派遣するとともに、新たなプログラムの創設について検討した。
- ・一定の条件を満たすインターンシップの単位化を実施した。
- ・引き続き、卒業生の進路先を100%把握するとともに、個別相談指導等の就職支援を行った。
- ・新たに地元企業が参加する学内合同説明会を実施した。
- ・99%の就職内定率を確保した。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の研究拠点としての役割の充実

(1) 大学独自の研究プロジェクト

- ・国際会議・セミナー等開催支援制度に基づく学会を開催し、2019年度実施の募集には2件応募があり、1件を採択した。

(2) 外部資金を活用した研究活動の拡大

- ・科学研究費補助金に関する説明会を開催したほか、科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置する等、獲得支援を行った。
- ・科学研究費補助金の申請件数及び採択率向上のため、個人面談や調書内容の添削支援を専門業者に委託した。
- ・大型科学研究費補助金申請を促した。

(3) 外国学研究所事業の充実

- ・リサーチプロジェクト事業を継続して実施するとともに、新たに研究成果物出版助成制度について周知した。
- ・ポストドクター等17名を客員研究員として受け入れた。
- ・教職員等に対する研究倫理教育及び研究刊行物への査読制度を継続して実施した。
- ・教員と学生の区別なく、ひとつのテーマについて自由に議論する「コモンズ・トーク」を3回開催した。

2 研究成果等の公表の促進

- ・過去の紀要等の掲載を進める等、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。
- ・教員や学外から招へいた研究者や客員教授による講演会等を18件開催した。

3 海外の研究機関との学術提携

- ・インド工科大学と言語学分野において学術提携を締結した。

3 地域貢献

1 市民の生涯学習意欲への対応

(1) 社会人学生の受入

- ・大学院における社会人特別選抜入試を実施した。
- ・第2部英米学科の社会人特別選抜や科目等履修生制度で社会人学生を受け入れた。

(2) 市民の生涯学習機会の確保

- ・神戸新聞文化センターと公開講座に関する連携協力協定を締結し、ミント神戸（三宮）において提携講座を開講した。
- ・図書館の市民利用制度に基づき、208日の市民開放を行った。

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

(1) 小中高校の英語教育の支援

- ・神戸市教育委員会との「連携協力に関するアクションプラン」に基づき、様々な連携事業を実施した。
- ・現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、小学校低学年向けの英語活動研修会、モデル授業、英語教育オープンクラス等を開催した。
- ・地元小学校と連携した英語活動支援事業の一環として、本学で教員等が小学生から英語インタビューを受けた。
- ・市内や県内他都市の高校で講演等を行う等、幅広く英語教育に協力した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

- ・ユニティを通じて地域の大学生や高校生に単位互換講座や高大連携など、本学の授業の受講機会を提供した。
- ・スーパーグローバルハイスクールに指定されている神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣する等、様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

- ・教職支援センターを中心に、面接対策、模擬授業等の教員採用に向けた対策を実施するとともに、採用内定報告会等の教職イベントを開催した。

4 ボランティア活動の支援

- ・ボランティアコーナーを中心に活動状況等について情報提供を行った。
- ・多くの学生が、国際交流や地域振興等、様々な分野における活動に参加した。
- ・新入生を対象にボランティア入門講座を開催するとともに、学生スタッフが「ボラコ通信」や「ボランティアサークル紹介冊子」を発行し、学生に対する啓発を行った。
- ・ボランティアに登録している学生に、GAIDAI PASSにより募集を紹介した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

- ・本学学生が神戸市交通局で英語・中国語教室を開催した。
- ・垂水区役所と連携して「垂水区役所英会話Café With神戸市外大」を開催した。
- ・新春国際親善パーティーに通訳ボランティアとして参加した。
- ・こうべユースネットの「青少年国際交流キャンプ」に学生ボランティアが参加した。

(2) 地元企業や地域への貢献

- ・販売促進戦略などをテーマに企業と連携した第8回全国大学生マーケティングコンテストを実施した。
- ・本学のゼミと地元地域福祉センターとの連携事業を開催した。
- ・新たに、神戸新聞文化センターと市民向けの公開講座等の文化事業を開催する

など、事業提携ができた。

4 国際交流

1 留学支援制度の拡充

- ・交換協定大学との提携更新や新たな協定締結により、40 大学との学生交流協定先を確保することができ、多くの学生の派遣に繋がった。
- ・学生の留学比率の高さなどが評価され、「THE 世界大学ランキング日本版 2019」では、「国際性」の項目で全国 6 位にランクインした。
- ・交換・長期派遣、短期派遣留学生を対象とした 24 時間コールサービス対応を実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。

2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充

(1) 日本語プログラムの充実

- ・日本語プログラム（JLP）を開講し、春学期（4 月～7 月）23 名（うち国費留学生 1 名）、秋学期（9 月～2 月）18 名の留学生を受け入れた。
- ・安定した留学生の受け入れのため、留学生向け住宅の法人借り上げを実施した。

(2) 外国人留学生への支援

- ・春学期 29 名、秋学期 42 名の合計 71 名の学生ボランティアが JLP パートナー制度に基づき留学生の支援を行った。
- ・国際交流サポーター制度により、学生が留学生との国際交流イベントを企画・運営した。
- ・様々な言語による留学生チャット（英語、ロシア語、中国語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語等）を継続して実施した。
- ・引き続き英語対応可能なカウンセラーを配置した。

3 海外の教育機関との交流・連携の拡充

- ・交換協定大学との提携を更新するとともに、新たに以下の 3 大学と協定を締結した。
 - ・カザフ国立大学（カザフスタン）との学生交換協定（2018 年 7 月）。
 - ・オレゴン州立大学（米）との交流協定（2019 年 1 月）。
 - ・インド工科大学グワハーティ校（印）との学術交流協定（2019 年 2 月）。
- ・ダブル・マスター制度及びダブル・ディグリー制度を継続して実施した。

5 柔軟で機動的な大学運営

1 自律的・効率的な大学運営

(1) 運営体制の改善

- ・理事長・学長のガバナンス強化のため、専任教員による学内理事を増員し、副学長との兼務体制を決定した。
- ・昨年度創設した「神戸外大魅力発信事業支援制度」に 2 事業（模擬国連、平和構築と教育）を採択し、活動を支援した。

(2) 事務などの効率化・合理化

- ・事務改善等を推進するため、引き続き職員提案制度（テーマ：大学の収入増加施策）を実施し多くの提案があった。
- ・留学事務や科学研究費補助金申請事務のアウトソーシングを実施した。

(3) 大学データの蓄積及び活用

- ・企画委員会（IR）において、「学生動態報告」を作成し課題等について検討するとともに、「大学データ集」を作成し大学ホームページに公表した。
- ・第 2 部英米学科調査報告書を作成し、役員会に答申した。

2 人事の適正化

(1) 教職員人事の適正化

- ・新たに3名の教員を採用した。
- ・2019年度採用の教員選考を行い、1名（模擬国連）の採用を決定した。

(2) 人材育成の推進

- ・公立大学協会と連携を図り、中堅職員向け研修及び職員の3級（主任補）昇任選考を実施した。
- ・職員のスキルアップや英会話プログラム、資格取得助成など自己研鑽への支援制度を実施した。

3 財務内容の改善

(1) 自己財源の確保

- ・ふるさと納税制度を活用した「神戸外大魅力発信事業支援制度寄附金」により、自己収入の増加に努めた。
- ・施設の外部貸付の促進を行った結果、1,600万円の使用料収入を確保した。

(2) 予算の適正化及び効率的な執行

- ・学生や教員が取り組む活動を支援するため、「神戸外大魅力発信事業支援制度」を活用し、大学の魅力発信につなげた。

(3) 資産の運用管理の改善

- ・長期保全計画に基づき、受変電設備改修工事（体育館）を実施した。

4 点検及び評価

- ・2017年度の業務実績評価について評価委員会の外部評価を受審し、評価結果について学内外へ広く公表するとともに、課題等について関係部会を交えて検討を行った。
- ・公益財団法人大学基準協会からの提言を踏まえ、履修登録上限単位について改善を図るとともに、大学院担当教員の選考に関する資格審査基準を制定した。

5 情報発信の拡充

- ・広報戦略において、学校訪問や企業向けPRツールの作成、卒業生ポータルサイトの開設、オンライン型プレスリリースなど、検討を行った。
- ・本学の魅力を発信するためオープンキャンパスを開催するとともに、地域の高校生を対象とした入試説明会を実施した。
- ・高校訪問を拡充するとともに、教員（役員）による高校訪問を実施した。

6 その他業務運営

(1) 環境への配慮

- ・7月に審査を受け、KEMSステップ2を更新した。
- ・屋外照明のLED化を図った。

(2) 危機管理

- ・24時間コールサービス対応を継続して実施する等、留学に関する海外での危機管理体制の構築を図った。
- ・学生に対して渡航先の安全確認と「在留届」及び「たびレジ」への登録を指導する等、海外留学に係る危機管理の啓発を行った。
- ・情報セキュリティに関する情報提供を教職員に対して毎月メール配信するとと

もに、チェックリストによる自己点検やウイルス対策に関する研修を実施した。

(3)安全管理の取組

- ・安全衛生委員会を開催するとともに、学生及び教職員の定期健診、メンタルヘルスチェック等を行った。
- ・次世代育成支援計画（次世代育成支援対策推進法に定める行動計画）に基づき、ノー残業デイを設置するなど、時間外勤務の削減に努めた。
- ・緊急補修が必要な箇所の有無等、大学施設・設備の安全点検を実施し、緊急補修を行った。

(4)教育研究環境の整備

- ・体育館に製氷機を設置し、部室棟屋外にシャワーを設置した。

(5)創立 70 周年記念事業の企画及び実施

—

(6)内部監査

- ・内部監査計画に基づき、科学研究費補助金監査、小口現金及び前渡金管理状況監査などを実施した。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2017 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	基準第 79 第 6 項によ る振替額	3	—	3	—	—	—	3	—
2018 年度	期間進行 基準	—	1,021	994	25	2	—	1,021	—
	費用進行 基準	—	108	108	—	—	—	108	—
	会計基準 第 79 第 6 項による 振替額	—	16	16	—	—	—	16	—
合計		3	1,145	1,120	25	2	—	1,148	—

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2017 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
会計基準第 79 第 6 項による振 替額	運営費交付 金収益	3
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	3
合 計	3	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

②2018 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	994	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：994 （人件費 951、その他の経費 43） イ) 固定資産の取得額：構築物 25、建設仮勘定 2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 994 百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	25	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	2	
	資本剰余金	—	
	計	1,021	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	108	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、神戸外大魅力発信事業支援 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 （人件費 106、その他の経費 2） イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	108	
会計基準第 79 第 6 項による振 替額	運営費交付 金収益	16	会計基準第 79 第 6 項により、施設整備の未使用分を収益化。
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	16	
合 計	1,145		

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。